２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　現金及び預金	7,463,728	7,463,728	―
⑵　未収附属病院収入	3,441,678		
徴収不能引当金（＊２）	△　34,499		
	3,407,179	3,407,179	―
⑶　国立大学財務・経営センター債務負担金	(1,772,460)	(1,889,024)	(116,563)
⑷　長期借入金	(16,083,982)	(17,509,141)	(1,425,159)
⑸　リース債務	(809,346)	(814,226)	(4,879)
⑹　未払金	(4,064,161)	(4,064,161)	―

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（＊２）　未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

㈱　金融商品の時価の算定方法

⑴　現金及び預金、⑵　未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権等については回収見込額等により、時価を算定しております。

⑶　国立大学財務・経営センター債務負担金、⑷　長期借入金、⑸　リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

⑹　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

【減損会計関係】

⑴　減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

用途	職員宿舎（医大宿舎Ⅱ棟）	職員宿舎（医大宿舎Ⅰ棟）
種類	建物	建物
場所	静岡県浜松市東区	静岡県浜松市東区
帳簿価額	15,164千円	9,728千円
認められた減損の兆候の概要	業務実績の低下	業務実績の低下
減損を認識するには至らなかった根拠	（＊１）	（＊１）

（＊１）　施設の利用計画があり、今後の使用が予定されているため

【資産除去債務関係】

⑴　当該資産除去債務の概要

基礎臨床研究棟及びエネルギーセンター並びに外来棟に含まれるアスベストに関連するものであります。

⑵　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間（取得からの見積り）

基礎臨床研究棟　22年

外来棟　24年

割引率

基礎臨床研究棟　2.18％

外来棟　2.23％

エネルギーセンターについては、すでに使用見込み期間を経過しており、今後の使用見込み期間の判断が困難であるため、割引計算は行っておりません。

⑶　当会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	13,873千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	20,381千円
時の経過による調整額	2,199千円
資産除去債務の履行による減少額	△　14,031千円
期末残高	22,422千円

【賃貸等不動産関係】

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

【退職給付に係る注記】

１．採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

⑴　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	145,097千円
退職給付費用	31,531千円
退職給付の支払額	△　15,253千円
期末における退職給付引当金	161,375千円

⑵　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	31,531円

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

国立大学法人名古屋大学平成27事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人名古屋大学平成27事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

平成28年10月７日

名古屋市千種区不老町
国立大学法人名古屋大学
学長　松尾　清一

貸　借　対　照　表

平成28年３月31日現在　（単位：千円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
１　有形固定資産		
土地	71,109,465	
減損損失累計額	△　62,259	71,047,206